



金子 武蔵  
(自民クラブ)

**消防団員を地域で  
応援しよう**

**問** 震災や豪雨災害の現場で、火災の消火や救援、救助などで活動したのが消防団であり、地域の防災に欠かせない存在であるが、全国的に消防団員数が減っており、また、若い世代の加入率も減っている状況にある。全国的な消防団員数の減少と団員構成の変化が、消防団の運営に影響を及ぼしているが、今後、適正な規模の活力ある消防団員を、どのように確保、支援していくのか。

**答** 市消防団員の充足率は、全国平均93%に比べ、97%と高い水準を維持している。  
また、被雇用者の割合は全国平均71.9%に比

べ68.7%と過去10年間横ばい状態であり、大きな割合を占めている。

被雇用者の団員が活動しやすい環境づくりのために、消防団協力事業所表示制度を推進し、事業所を認定している。また、小・中学校への出前講座などを通して、消防団活動への理解と若い世代の加入促進に努めている。

27年度は、消防団のPRと家族の労をねぎらうため、消防団まつりを初開催し、各種メディアを通じて、消防団の必要性を広くアピールしたところであり、組織の活性化と活力ある団員の確保につながるものと考えている。



▲放水訓練の様子

**その他の質問項目**

- ①保健福祉行政②イベント広場の再整備③北西部地域の諸課題④仮称大谷スマートインターチェンジ開通に伴う周辺道路整備⑤第30回宇都宮馬拉ソン大会⑥教育行政



金沢 力  
(公明党)

**官民協働で新たな  
空き家対策を**

**問** 25年の国の統計調査によると、市の空き家率には前回調査時より増加しており、今後ますます増加が見込まれる。

①所有者が特定できない空き家への対応が課題となっているが、民法に基づく財産管理制度の適用や、民間事業者との連携協定など、官民協働による新たな対策に取り組むべき。

②少子高齢化の進展により、対応困難な空き家の増加が予想されることから、担当職員の人員増など体制の強化を図るべきではないか。

**答** ①相続放棄により相続人がいないなど、所有者の特定が困難な事案に

において、モデル事業として、民法の規定に基づき家庭裁判所が財産管理人を選任し、空き家の管理や処分を行う財産管理制度の活用を進めている。

また、所有者に解体や売却の意向があるものの、資金調達や相続未整理の課題があるなど、行政が主体的に関わることで困難な事案も増加していることから、金融機関や弁護士などの関係団体との協定締結など、連携の方策について協議を進めている。

②現在、構築を進めている関係団体との連携や、今後の業務量の推移などを見極め、必要な体制の整備を行っていく。

**その他の質問項目**

- ①市長の政治姿勢（LRTを中心とした公共交通ネットワークの構築、JR駅東口地区の整備事業ほか）②福祉行政（認知症対策、保育士確保策ほか）③安全・安心のまちづくり（洪水ハザードマップの見直しと活用）④教育行政（学校トイレの洋式化ほか）



山崎 昌子  
(自民党)

**LRT事業  
市民参加の推進を**

**問** 少子・超高齢化・人口減少社会に対応するためのネットワー型コンパクトシティ形成の要となるLRT事業が、31年運行に向けスタートする。軌道の無い所に新たに軌道を敷く試みは、全国から注目を浴びている。

LRTが日常生活の足として利用されるだけではなく、市民や企業が愛着を持ち、守り育てるといった高い意識付けなど、開業に向けて機運を高めていくことが必要と考えられる。今後市民参加をどのように推進していくのか。

**答** LRT事業が将来にわたって安定的な経営を行うためには、市域全体の子どもからお年寄りま

で、広く親しまれ、支えられていく、地域に根付いた公共交通機関になることが重要であり、自分たちのライトレールという意識を醸成することが必要である。

具体的には、車両や停留場のデザインなどについての市民アンケートや、路線名の愛称募集、ベンチなどの施設整備に対する寄付やネーミング対する寄付やネーミングライツの募集、企業や大学等と連携したキャラクターグッズの開発、車両の試乗会、LRTの作文・絵画コンクールなどを検討していく。

LRTが市の新たなシンボルとなり、市民から愛され、全国に誇れる公共交通機関となるよう、積極的に市民参加の取り組みを進めていく。

**その他の質問項目**

- ①市長の政治姿勢（健康寿命延伸）②子ども子育て支援（児童虐待防止対策ほか）③国際観光都市に向けた食文化の環境づくり④市ホームページの充実⑤生涯学習事業「宮の朝活」講座